

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 生産性の向上持続 (04年10~12月期労働生産性)

指標発表日: 05年3月3日(木)

~ 厳しい競争環境が生産性の向上を持続させよう ~

(No. UI - 181)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

労働生産性 (Productivity and Costs)

	全産業 - Business sector				非農業 - Nonfarm sector				製造業 - Manufacturing sector			
	単位当たり生産		ユニット・レーバ・コスト		単位当たり生産		ユニット・レーバ・コスト		単位当たり生産		ユニット・レーバ・コスト	
2002		(+4.3)		(1.1)		(+4.3)		(1.1)		(+7.5)		(0.8)
2003		(+4.5)		(0.4)		(+4.4)		(0.4)		(+5.2)		(+3.3)
2004		(+3.9)		(+0.5)		(+4.0)		(+0.4)		(+5.2)		(0.8)
02/1Q	+5.7	(+4.9)	1.0	(1.6)	+6.9	(+5.1)	1.4	(1.8)	+11.3	(+7.3)	+3.3	(2.4)
02/2Q	+2.0	(+4.0)	+1.7	(0.6)	+1.3	(+4.0)	+2.3	(0.5)	+5.9	(+7.9)	+2.4	(0.3)
02/3Q	+4.6	(+4.9)	3.0	(1.6)	+4.3	(+4.7)	2.9	(1.3)	+6.1	(+8.5)	2.0	(0.3)
02/4Q	+1.3	(+3.4)	+0.0	(0.6)	+1.5	(+3.5)	0.3	(0.6)	+2.2	(+6.3)	+0.8	(+1.1)
03/1Q	+4.2	(+3.0)	+1.7	(+0.0)	+4.0	(+2.8)	+1.6	(+0.1)	+5.7	(+5.0)	+11.3	(+3.0)
03/2Q	+7.5	(+4.4)	1.4	(0.7)	+6.7	(+4.1)	1.0	(0.7)	+3.5	(+4.4)	+4.0	(+3.3)
03/3Q	+8.0	(+5.3)	2.7	(0.6)	+8.7	(+5.2)	2.7	(0.6)	+10.9	(+5.5)	2.3	(+3.3)
03/4Q	+2.2	(+5.4)	+1.4	(0.3)	+2.8	(+5.5)	+1.2	(0.2)	+3.1	(+5.8)	+2.0	(+3.6)
04/1Q	+4.0	(+5.4)	1.0	(0.9)	+3.8	(+5.5)	1.6	(1.0)	+3.1	(+5.1)	6.0	(0.7)
04/2Q	+3.0	(+4.3)	+2.4	(+0.5)	+3.9	(+4.8)	+1.9	(0.3)	+7.5	(+6.1)	0.4	(1.7)
04/3Q	+1.8	(+2.7)	+3.5	(+1.5)	+1.3	(+3.0)	+4.0	(+1.4)	+4.5	(+4.5)	+4.4	(0.1)
04/4Q	+3.9	(+3.2)	+1.0	(+2.5)	+2.1	(+2.8)	+1.3	(+1.4)	+5.7	(+5.2)	+0.4	(0.5)

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は前期比年率伸び率、カッコ内は前年同期比伸び率(年次は前年比)(%)

労働生産性は、前期比年率で15四半期連続の上昇

2004年10~12月期の非農業部門労働生産性は、前期比年率+2.1%と7~9月期の同+1.3%からに再加速した。生産が同+3.7%に減速した一方、労働投入量が同+1.6%に鈍化した。前期比年率で15四半期連続のプラスとなった。米国では労働市場の柔軟性が高いため、生産の伸びが鈍化すると同時に、労働投入量を抑制することが可能となっており、生産性の向上が持続している。

生産性統計は、前期比での振れが大きいため基調を判断するためには前年比での動きをみる必要がある。10~12月期は+2.8%と7~9月期の+3.0%から鈍化した但比較的高い伸びとなった。94年1~3月期以降11年に亘り向上が持続している。トレンドを示す5年移動平均をみると、前年同期比+3.6%と60年代と同レベルの高い伸びとなっており、生産性は長期的な上昇トレンドを維持している(グラフ参照)。

一方、生産性の加速によってユニット・レーバ・コスト(ULC)は前期比で鈍化した。前年比では、生産性の伸び鈍化により、ULCは2四半期連続のプラスとなっていることから、CPIコア指数にも上昇圧力が働いている。しかし、ULCは前年比+1.4%と比較的低い伸びにとどまっていることから、そのCPIコア押し上げ効果は限られたものにとどまっており、足下で緩やかな物価上昇を可能としている。

製造業の労働生産性は上昇ペース加速

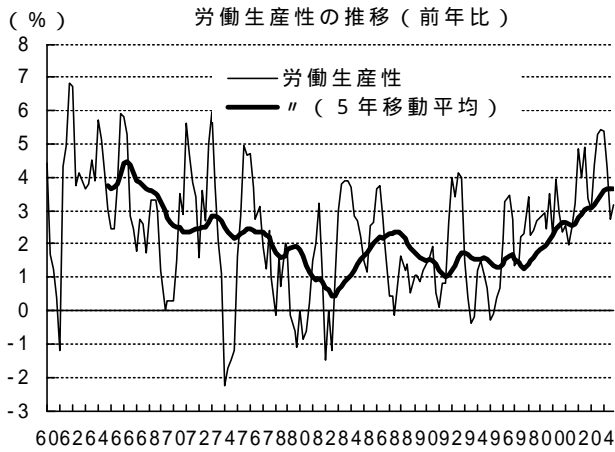
製造業の労働生産性は、生産の伸びが加速するなかで、労働投入量が減少したため、7~9月期の前期比年率+4.4%から同+5.8%に加速し、前年比でも+5.2%と伸びが高まった。製造業では生産性の向上によって、ULCが前期比年率+0.4%、前年比0.5%に抑えられていることから、投入コスト上昇の影響が吸収され、最終財段階での価格抑制が可能となっている。

**10～12月期の企業
収益は前年の高い伸
びの反動もあり伸び
が鈍化する公算**

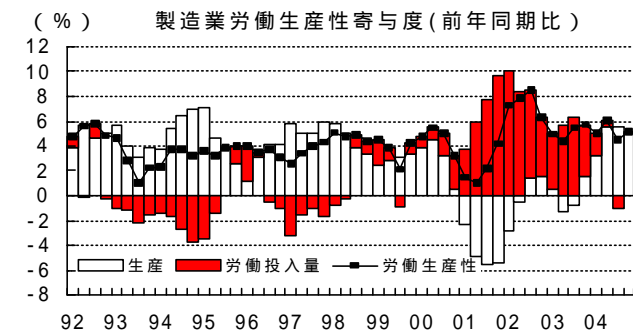
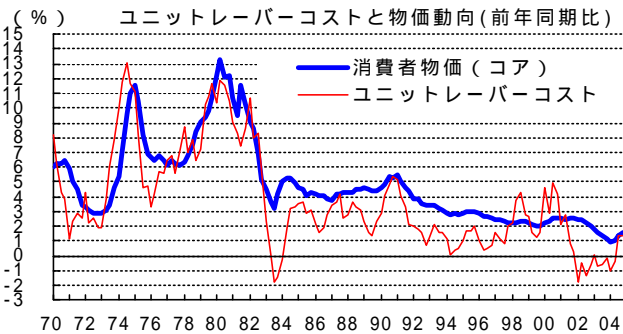
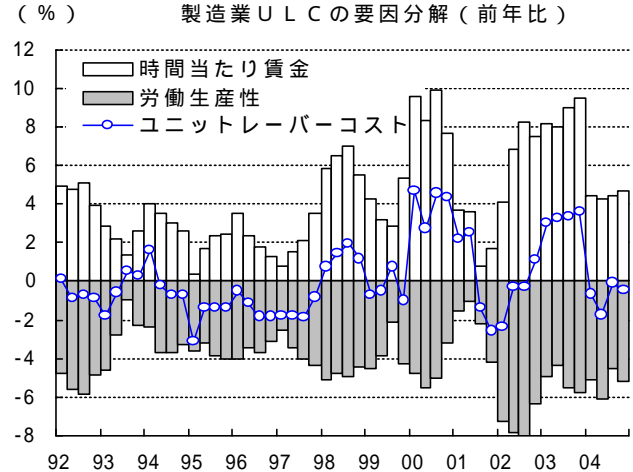
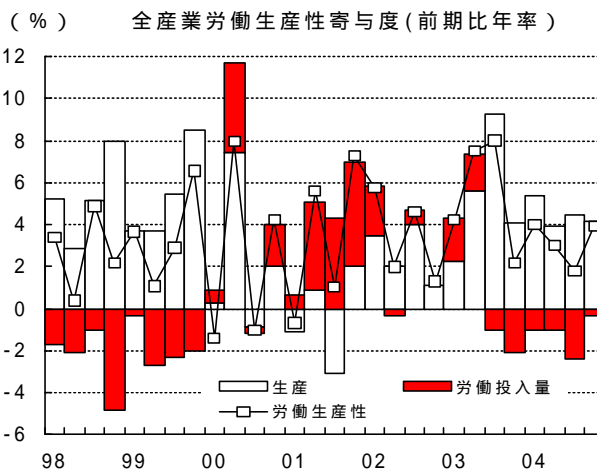
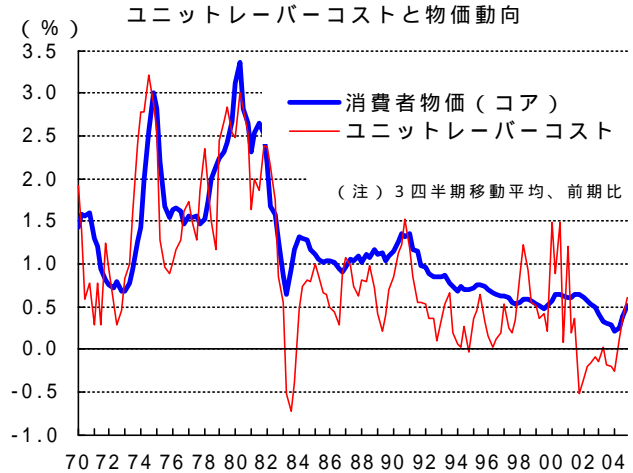
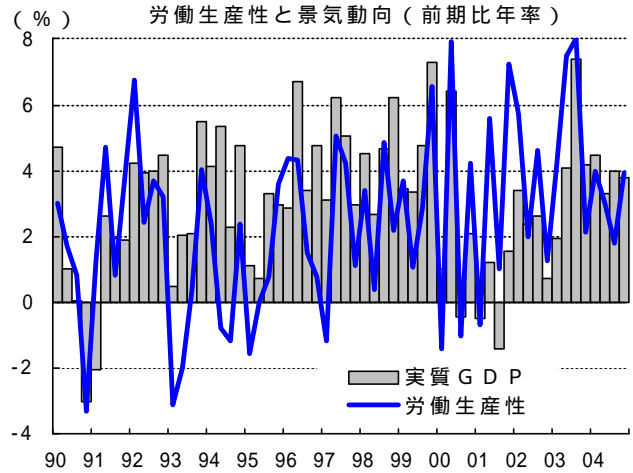
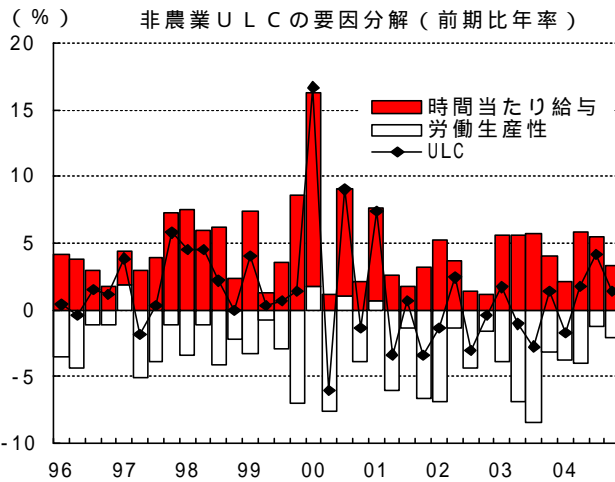
企業の収益環境をみると、N I P Aベースの企業収益は、価格要因（G D Pデフレーター）、コスト要因（U L C）、数量要因（実質G D P成長率）によって概ね決定される。企業は収益を拡大するために、G D Pデフレーターを下回る伸びにU L Cの伸びを抑制する必要がある。10～12月期には、時間あたり給与の伸び率が前年同期比+4.2%と高止まりした一方、労働生産性は同+2.8%と大幅に鈍化したため、非農業部門のU L Cは同+1.4%とプラスで推移している。しかし、G D Pデフレーターが同+2.2%と上昇ペースが加速したため、10～12月期の企業収益（N I P Aベース）は7～9月期と同様緩やかながらもプラス基調持続が予想される。

**生産性の向上を背
景とした物価の安
定持続**

2005年の米国景気は、減税効果の剥落により鈍化が見込まれるものの、雇用環境の改善、輸出の拡大等により潜在成長率と考えられる+3.5%成長が見込まれる。一方で、国際的な競争激化に加え、投入コストの高止まりによってコスト抑制圧力の強い状態が続くとみられ、企業は、収益拡大のため情報化、組織改革、国内外でのアウトソーシングといった手法を用いて効率化を続けざるを得ない。景気が安定拡大局面入りしたこともあり、労働生産性はこれまでのような高い伸びが期待できないものの上昇が持続しよう。このため、U L Cの上昇ペースも基本的には抑制されるとみられ、消費者物価コアへの上昇圧力は限定的なものにとどまる公算が大きい。



(出所) 労働省



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。